

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月4日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成25年11月21日 至平成26年2月20日）
【会社名】	株式会社ライトオン
【英訳名】	RIGHT ON Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横内 達治
【本店の所在の場所】	茨城県つくば市吾妻一丁目11番1
【電話番号】	029(858)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 憲之
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市吾妻一丁目11番1
【電話番号】	029(858)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 憲之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年 8月21日 至平成25年 2月20日	自平成25年 8月21日 至平成26年 2月20日	自平成24年 8月21日 至平成25年 8月20日
売上高(百万円)	44,521	41,528	83,492
経常利益(百万円)	2,805	2,052	3,417
四半期(当期)純利益(百万円)	1,526	1,044	1,682
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	6,195	6,195	6,195
発行済株式総数(千株)	29,631	29,631	29,631
純資産額(百万円)	32,995	33,748	32,973
総資産額(百万円)	65,020	64,271	61,905
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	56.71	38.45	62.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	56.29	38.23	61.86
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	20.00
自己資本比率(%)	50.6	52.4	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,193	4,645	3,263
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	424	888	789
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	274	2,177	1,162
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	25,106	24,281	22,701

回次	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 11月21日 至平成25年 2月20日	自平成25年 11月21日 至平成26年 2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.07	35.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成25年8月21日～平成26年2月20日）におけるわが国経済は、政府による各種景気政策などにより、一部企業業績や個人消費に回復傾向がみられたものの、消費税増税に伴う個人消費の落ち込みや、海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は「顧客満足こそブランディングの本質」という考え方のもと、ブランディングの確立に向けた施策に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、当社の核であるジーンズを中心に、価値ある商品の調達・開発に努めてまいりました。人気のナショナルブランド商品を豊富に取り揃えるとともに、プライベートブランド商品におきましては「冬暖ボトム」（表地には外気を防ぐ生地を使用し、裏地には肌触りのよいフロッキー加工をほどこした、機能性の高いボトム）や「モコモコジーンズ」（裏地にシャギーフリース素材を使用したやわらかく保温性のあるウイメンズボトム）など機能的でオシャレな商品を開発してまいりました。

店舗展開におきましては、新規業態としてプライベートブランドである「バックナンバー」を軸に、国内外からセレクトしたウェアや雑貨を取り揃えたライフスタイルストア「バックナンバー」を開発し、第1号店をイオンモール幕張新都心店（千葉県千葉市美浜区）に出店いたしました。また、その他店舗の出退店におきましては、14店舗を出店するとともに、効率化を図るために10店舗を閉店し、当第2四半期会計期間末店舗数は483店舗となりました。

当第2四半期累計期間におきましては、11月上旬まで気温が高く、秋物商品の販売は苦戦いたしました。気温の低下とともに保温・発熱機能素材のボトムスなど一部堅調に推移した商品もあったものの、天候不順の影響などにより冬物商品の販売は全般的に厳しいものとなりました。以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は41,528百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

また、売上動向が鈍かったため、値下げロスが増加し、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業利益は2,079百万円（前年同四半期比27.2%減）、経常利益は2,052百万円（前年同四半期比26.9%減）、四半期純利益は1,044百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて2,366百万円増加し、64,271百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて2,200百万円増加し、40,946百万円となりました。これは主に商品が2,175百万円、現金及び預金が1,580百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて165百万円増加し、23,325百万円となりました。これは主に有形固定資産が126百万円、無形固定資産が50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて1,591百万円増加し、30,522百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて3,098百万円増加し、21,115百万円となりました。これは主に支払信託が3,531百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1,506百万円減少し、9,407百万円となりました。これは主に社債が350百万円、長期借入金が1,080百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて775百万円増加し、33,748百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は52.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前四半期純利益を1,884百万円計上するとともに、仕入債務の増加があった一方で、新規出店、リニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出があったこと等により、前事業年度末に比べ1,580百万円増加し、24,281百万円となっております。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,645百万円（前年同四半期比1,547百万円減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を1,884百万円（前年同四半期比812百万円減）を計上するとともに、減価償却費696百万円（前年同四半期比65百万円減）、仕入債務の増加3,204百万円（前年同四半期比158百万円減）を計上した一方で、たな卸資産の増加2,175百万円（前年同四半期比1,878百万円増）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は888百万円（前年同四半期比464百万円増）となりました。これは主に、新規出店、リニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出498百万円（前年同四半期比139百万円増）や敷金及び保証金の差入による支出307百万円（前年同四半期比151百万円増）、敷金及び保証金の回収による収入99百万円（前年同四半期比234百万円減）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,177百万円（前年同四半期は274百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,560百万円（前年同四半期比539百万円減）、社債の償還による支出350百万円（前年同四半期比増減なし）があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年4月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,631,500	29,631,500	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数100株
計	29,631,500	29,631,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年11月21日 ~平成26年2月20日	-	29,631,500	-	6,195	-	6,481

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
藤原 政博	茨城県つくば市	5,220	17.61
有限会社藤原興産	茨城県つくば市吾妻1-11-1	4,873	16.44
株式会社ライトオン	茨城県つくば市吾妻1-11-1	2,466	8.32
藤原 祐介	茨城県つくば市	1,734	5.85
藤原 英子	茨城県つくば市	674	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	635	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	627	2.11
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	528	1.78
藤原 亮誠	東京都立川市	462	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	403	1.36
計	-	17,625	59.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,466,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,061,800	270,618	-
単元未満株式	普通株式 103,500	-	-
発行済株式総数	29,631,500	-	-
総株主の議決権	-	270,618	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ライトオン	茨城県つくば市吾妻1-11-1	2,466,200	-	2,466,200	8.32
計	-	2,466,200	-	2,466,200	8.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年11月21日から平成26年2月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年8月21日から平成26年2月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,701	24,281
売掛金	1,201	812
商品	11,969	14,145
その他	2,873	1,707
流動資産合計	38,745	40,946
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,526	7,585
工具、器具及び備品(純額)	1,155	1,185
その他(純額)	2,132	2,170
有形固定資産合計	10,815	10,942
無形固定資産		
ソフトウェア	490	425
その他	106	222
無形固定資産合計	597	647
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,988	10,993
その他	904	878
貸倒引当金	145	136
投資その他の資産合計	11,747	11,735
固定資産合計	23,159	23,325
資産合計	61,905	64,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,722	1,558
支払信託	9,094	12,626
1年内返済予定の長期借入金	3,070	2,590
1年内償還予定の社債	700	700
未払法人税等	535	912
賞与引当金	438	368
資産除去債務	26	45
その他	2,429	2,312
流動負債合計	18,017	21,115
固定負債		
社債	350	-
長期借入金	7,955	6,875
資産除去債務	2,422	2,359
その他	186	173
固定負債合計	10,914	9,407
負債合計	28,931	30,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 8月20日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,481	6,481
利益剰余金	23,328	24,091
自己株式	3,173	3,156
株主資本合計	32,832	33,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	34
繰延ヘッジ損益	1	5
評価・換算差額等合計	44	39
新株予約権	97	97
純資産合計	32,973	33,748
負債純資産合計	61,905	64,271

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 8 月21日 至 平成25年 2 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 8 月21日 至 平成26年 2 月20日)
売上高	44,521	41,528
売上原価	22,922	21,939
売上総利益	21,599	19,589
販売費及び一般管理費	18,743	17,510
営業利益	2,856	2,079
営業外収益		
受取家賃	47	41
貸倒引当金戻入額	5	8
その他	27	48
営業外収益合計	81	99
営業外費用		
支払利息	84	81
賃貸費用	44	39
その他	2	6
営業外費用合計	131	126
経常利益	2,805	2,052
特別利益		
新株予約権戻入益	3	0
移転補償金	24	-
特別利益合計	27	0
特別損失		
固定資産除却損	90	114
店舗閉鎖損失	7	2
減損損失	37	50
特別損失合計	136	168
税引前四半期純利益	2,697	1,884
法人税等	1,170	840
四半期純利益	1,526	1,044

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,697	1,884
減価償却費	762	696
減損損失	37	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	8
賞与引当金の増減額(は減少)	38	69
売上債権の増減額(は増加)	298	389
たな卸資産の増減額(は増加)	297	2,175
仕入債務の増減額(は減少)	3,363	3,204
その他	630	1,222
小計	7,448	5,195
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	79	85
法人税等の支払額	1,178	466
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,193	4,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,000	5,000
有価証券の売却による収入	4,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	359	498
敷金及び保証金の差入による支出	155	307
敷金及び保証金の回収による収入	333	99
その他	242	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,100	-
長期借入金の返済による支出	2,099	1,560
社債の償還による支出	350	350
配当金の支払額	401	270
その他	24	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	274	2,177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,043	1,580
現金及び現金同等物の期首残高	19,063	22,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,106	24,281

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)
給与手当及び賞与	4,822百万円	4,641百万円
賃借料	5,546	5,560
退職給付費用	63	77
賞与引当金繰入額	362	368

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)
現金及び預金勘定	25,106百万円	24,281百万円
現金及び現金同等物	25,106	24,281

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年8月21日 至 平成25年2月20日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	403	15	平成24年8月20日	平成24年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月1日 取締役会	普通株式	269	10	平成25年2月20日	平成25年5月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年8月21日 至 平成26年2月20日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	271	10	平成25年8月20日	平成25年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月31日 取締役会	普通株式	271	10	平成26年2月20日	平成26年5月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円71銭	38円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,526	1,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,526	1,044
普通株式の期中平均株式数(株)	26,920,817	27,159,352
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円29銭	38円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	199,408	155,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

平成26年3月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 271百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年5月9日

(注) 平成26年2月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月4日

株式会社ライトオン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライトオンの平成25年8月21日から平成26年8月20日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年11月21日から平成26年2月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年8月21日から平成26年2月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライトオンの平成26年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。